

ANNUAL REPORT

年次報告書 2010

創立60周年号

<http://www.furukawadenchi.co.jp/>

FB 古河電池株式会社

〒240-0006
神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1 星川SFビル
TEL:045-336-5034(代表)
FAX:045-333-3511



FB 古河電池株式会社

目次

企業理念	03
60年の歩み	04
連結財務ハイライト	06
社長インタビュー	08
事業の状況	10
コーポレートガバナンスについて	12
CSR活動について	13
トピックス	14
財務報告	20
• 当連結会計年度の状況	20
• キャッシュ・フロー指標のトレンド	20
• 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	20
• 連結財務諸表	21
企業情報	27
株式の状況	27

古河電池グループの企業理念

基本理念

私たち古河電池グループは、永年にわたり培ってきた技術力を核とし、これの絶え間ない革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

私たち古河電池グループは、人と地球の未来を見据えながら、
公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
お客様の満足のために知恵を結集し、お客様とともに成長します。
世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業を目指します。

行動指針

常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。



60年の歩み

1914
古河電気工業(株)が兵庫県尼崎市に電池製作所を設立、鉛蓄電池の製造を開始

1950
古河電気工業(株)より分離独立、古河電池株式会社として発足

1961
東京証券取引所市場第二部に株式を上場
焼結式アルカリ電池工場を完成

1972
東京証券取引所市場第一部に指定替え



1993
いわき事業所にニッケル・水素電池工場を建設

1992
タイのサイアムセメント社との合併で、サイアム・フルカワ・バッテリー社を設立

2005
中国青島亞通達に鉄道車両用アルカリ蓄電池の技術供与



2008
自然エネルギー有効利用の実証のため、風力発電併設蓄電システムの共同運用開始
ウルトラバッテリーを搭載したハイブリッド車が10万マイルを走破



1937
事業拡大のため、電池工場を横浜市保土ヶ谷区に移転

1952
統計的品質管理が認められ、デミング賞を受賞



1970
栃木県今市市(現日光市)に自動車用蓄電池工場を完成
(写真は、2010年現在のもの)



1989
横浜本社工場の跡地に本社社屋を移転



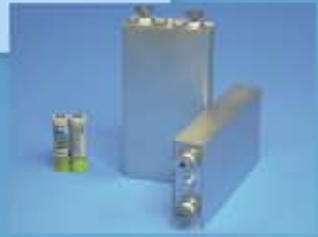
1978
福島県いわき市に自動車用電池工場を完成
(写真は、2010年現在のもの)



2002
サイアム・フルカワ社の株式を追加取得し、子会社化
高耐食性鉛合金C21の開発に成功

2010
金星探査衛星「あかつき」にリチウムイオン電池を搭載

2003
世界初の宇宙用リチウムイオン電池の開発に成功、小惑星探査衛星「はやぶさ」に搭載

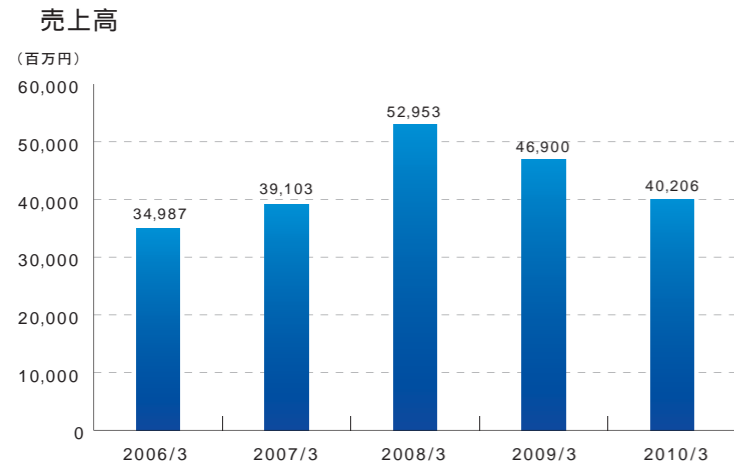


古河電池株式会社および連結子会社

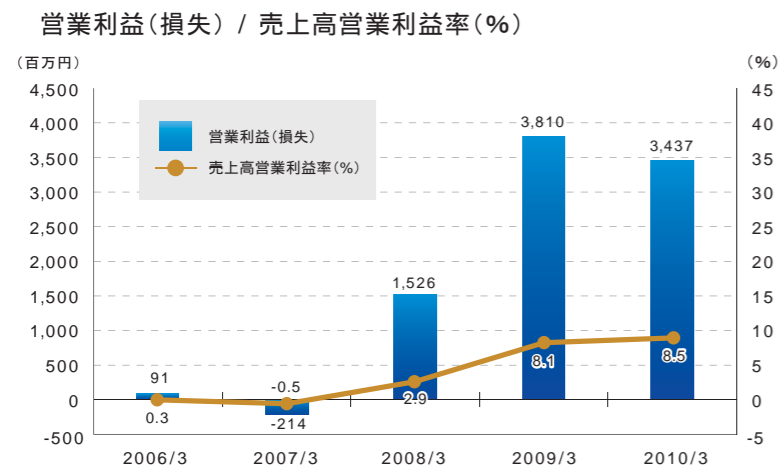
2010年3月31日および2009年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円	単位:百万円	単位:US千ドル
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高	40,206	46,900	402,060
営業利益	3,437	3,810	34,370
当期純利益	2,054	2,296	20,540
1株当たりの情報(単位:円およびUSドル)			
・当期純利益	62.66	70.05	0.627
・配当金	6	5	0.060
総資産	35,077	31,687	350,770
自己資本	7,508	5,397	75,080

(注)USドル表示は、便宜上、2010年3月期末における実勢為替相場である1USドル=100円により換算しています。

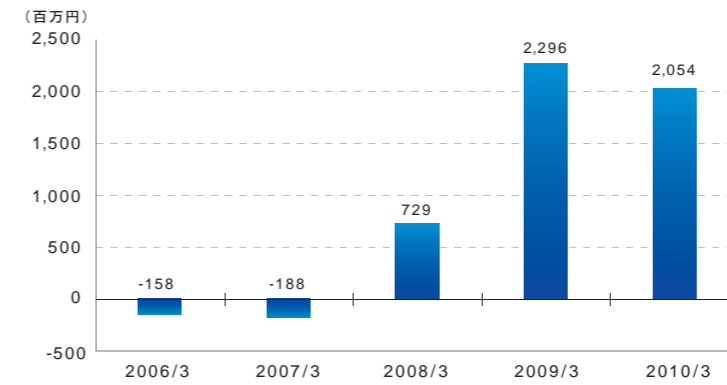


年度	売上高 (百万円)
2006/3	34,987
2007/3	39,103
2008/3	52,953
2009/3	46,900
2010/3	40,206



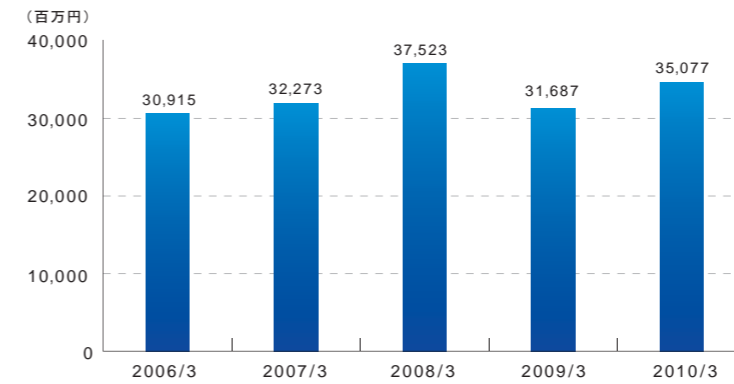
年度	営業利益(損失)	売上高営業利益率(%)
2006/3	91	0.3
2007/3	-214	-0.5
2008/3	1,526	2.9
2009/3	3,810	8.1
2010/3	3,437	8.5

当期純利益(損失)



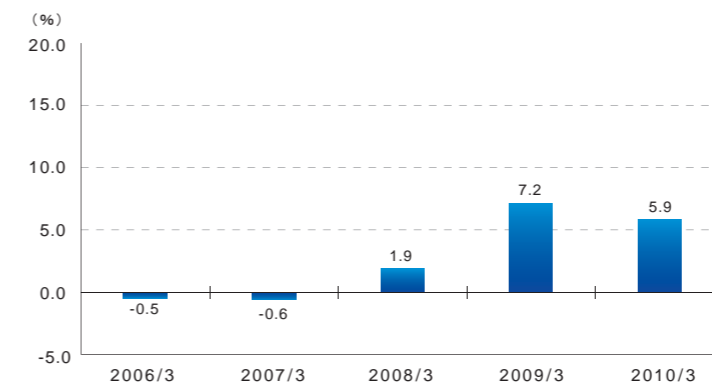
年度	当期純利益(損失) (百万円)
2006/3	-158
2007/3	-188
2008/3	729
2009/3	2,296
2010/3	2,054

総資産



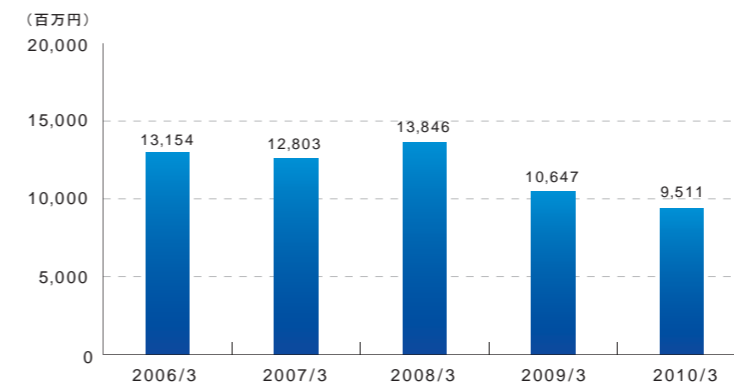
年度	総資産 (百万円)
2006/3	30,915
2007/3	32,273
2008/3	37,523
2009/3	31,687
2010/3	35,077

総資産利益(損失)率(ROA)



年度	ROA (%)
2006/3	-0.5
2007/3	-0.6
2008/3	1.9
2009/3	7.2
2010/3	5.9

有利子負債



年度	有利子負債 (百万円)
2006/3	13,154
2007/3	12,803
2008/3	13,846
2009/3	10,647
2010/3	9,511



Interview

社長インタビュー

厳しい経営環境の中、当社はより一層の経営の効率化を進め、技術開発・新製品開発を加速させ、環境問題に貢献する製品やサービスを提供するよう最大限の努力を行ってまいります。

代表取締役社長

内海 勝彦

Q1 創立60周年を迎えられました。

A1 長い道程を一緒に歩んでいただいたお取引先に感謝いたします。

電池製作の歴史を振り返ると、古河電工が電線被覆で鉛を扱い、鉛の研究を重ねて1914年に兵庫県で鉛蓄電池の製作を開始したのが初めです。その後事業拡大のため1937年横浜の地に移転。戦後の混乱期の1950年に古河電工の電池部門が切り離される格好で誕生したのが古河電池です。

モータリゼーション、電化社会の進展、さらには高度情報通信社会へと社会と需要が変化するなか、60年の永きにわたり事業を継続することができました。お取引先のご支援と先輩の方々が苦勞をして積み重ねてきた技術があって今があると考えています。この間必ずしも順風万帆であった訳ではなく、数々の苦境を先輩たちが忍耐と工夫で克服してくれたおかげと感謝しております。今後先人の努力を継承し、さらなる発展へ努力いたします。

Q2 前期の結果と今期の計画について教えてください。

A2 厳しい環境の中で一定の成果を残すことができました。勢いを切らさないよう努めます。

前期のわが国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加やアジア・米国を中心とした輸入の持ち直しが見られ、

また、この輸出の増加に伴って鉱工業生産の持ち直しも見られました。一方、企業収益においても製造業を中心として増益に転じるなど一部に改善が見られました。

しかし、米国や欧州における信用収縮の継続など海外景気の下振れ懸念などからその自律性は弱く、依然として続くデフレ状況や高い水準で推移する完全失業率など先行きは不透明な状況であります。

このような厳しい経営環境のなかで、当古河電池グループの売上高は前年同期比で66億93百万円減少し、402億6百万円となりました。損益面では、子会社の利益向上、歩留まり・生産性向上によるコストダウン、経費圧縮に努めた結果、営業利益は34億37百万円（前期は38億10百万円）、経常利益は33億78百万円（前期は35億42百万円）と前年と比べ若干減少したものの、一定の結果を残すことができました。

今後を見通しても、自動車産業においては環境対応車など一部の車種は販売増加が期待されますが、世界的金融危機の影響は、今後も続く予想され、当グループを取巻く経営環境は厳しく困難なものになると推測されます。このような状況のなかで、当グループは、全体の経営の効率化を進め、拡販・受注促進を図るとともに、より一層のコストダウンや経費削減を徹底し業績の向上に努める所存であります。

来期の連結業績は、売上高420億円、営業利益25億円、経常利益24億円、純利益15億円を予想しております。

Q3 中期経営計画の進捗状況について教えてください。

A3 足固めができつつあります。次期に発展的に繋がります。

2010年の今年は、2007年に策定した「08-10年中期3ヶ年経営計画」の最終年にあたります。

現在の中期経営計画は、簡単に言えば、まずは「当たり前」の会社になる」とのことで進めてまいりました。「企業活動で利益を上げて、税金を納め、株主に配当し、従業員にも還元する。そして今後投資を行っていく」ということです。

この中期経営計画の期間にあつては、原料である鉛価格の大きな変動や景気後退など取巻く状況は厳しいものがあります。これへ対応し結果を出して行くには、企業活動の基本である「(商品の)売り方」、「(原材料の)買い方」、「(製品の)作り方」、「(仕掛かりや在庫の)持ち方」、「(製品の)運び方」のすべての面に亘って、そのやり方の徹底的な見直しと改善を進めなければなりません。

このために全社効率化活動を推進し、また経営体質強化委員会を設置し、真に効率的で合理的な仕組みと制度の改革に繋げる努力を行ってまいりました。

採算重視の営業活動、製品価格の改定、使用原材料の低減やロス削減、生産性向上、経費削減など全社的な活動から、2007年度以降継続的に一定の利益を出せるようになりました。また経営目標とした自己資本比率の引き上げ、有利子負債の圧縮などの改善も進んでおります。

当社は1991年3月期以降無配を続けておりましたが、2007年度、2008年度と連続して一定の利益を確保できたため、2009年に1株あたり5円の配当を実施いたしました。また、2010年は創業60周年にあたることもあり、記念配当を含め1株あたり6円の配当を行うことにいたしました。

2010年度は、中期経営計画の最終年度にあたり、次期中期経営計画へ発展的に繋げることを目指し、予算の必達と各部門で掲げた重点施策を確実に、そしてスピード感をもって遂行することにしております。

Q4 今後の成長戦略について

A4 「小さくともきらりと光る企業」であり続けるためにチャレンジを続けます。

グローバルな金融市場の混乱のなかであり、内外の社会情勢や経済情勢は多くの不確定要素や不安定要因が錯綜し、なかなか確たる見通しが立たないのが実情であります。メーカーとしてはやはり、中長期的な視点での成長戦略が必要と考え、昨年にタスクフォースを立ち上げ、10年後の2020年に当社の目指すべき姿やポジションとそのための施策などに幅広い議論を行い、長期ビジョンとしてまとめ

した。

成長戦略のポイントは、「海外展開強化」と「新規事業の創出」です。

アジア地域を中心とした海外の新興国では電池の需要が急拡大しています。このチャンスを捉えるべく、海外拠点であるタイのサイアム・フルカワを増強することを検討しております。また現在インドにおいて海外メーカーへの技術供与を展開中ですが、このライセンス事業を他の国のメーカーにも広げてゆく計画としています。更にはライセンス事業から海外拠点での事業へと展開を図りたいと考えています。現在、20%程度にとどまる海外売上高比率を大きく拡大したいと考えています。

成長のためには新規事業の創出も欠かせません。地球温暖化の危機が叫ばれ、低炭素社会実現に向けての様々な取り組みが始まっています。アイドリングストップ車・ハイブリッド車・電気自動車などのエコカー、風力・太陽光発電などの自然エネルギーシステムの安定化・効率化、さらにはスマートグリッド送電網の安定化などで、電池はこれらを支えるキーデバイスの一つと考えられ、我々電池メーカーには大きなビジネスチャンスと捉えています。

当社では、電池に高い充電効率をもたらすキャパシタを電池に内蔵一体化した「ウルトラバッテリー」、更には高安全性と高性能を両立させたりリチウムイオン電池を開発し、実用化に向けて準備中であり、これらの新しい電池を核としたエネルギーマネジメントシステムを確立し、新規事業へと発展させるべく取り組んでまいります。

長期ビジョンは、前半の第一フェーズと後半の第二フェーズに区切り、最初の5年は成長に向けての準備期間、後半の5年をステップアップの期間と位置付けています。長期ビジョンに示された基本施策につき、現在策定中の2011年を初年度とする次期中期3ヶ年経営計画にて重点施策やアクションプランを練り上げ、推進して行く予定です。



売上と利益

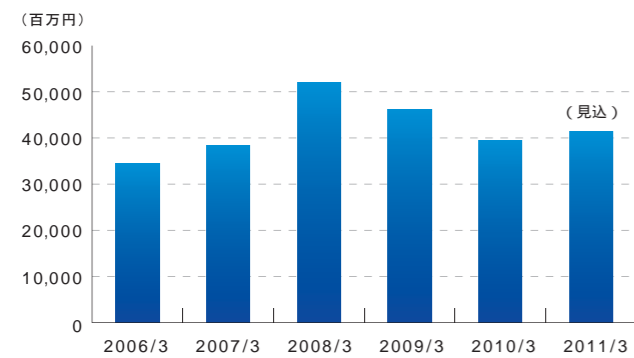
2009年度は世界同時不況から、リーマンショックやドバイショック、更には6月に米自動車最大手GMの破綻、自動車メーカーの大幅な減産などで厳しい経済情勢でありました。後半にはアジア向けを中心とした輸出が増加し、企業収益も一部好転するなど回復も見られましたが、厳しい一年でした。

このような経営環境の中、当社の売上高は、402億6百万円と前年比で66億93百万円の減少(-14.3%減)でありました。

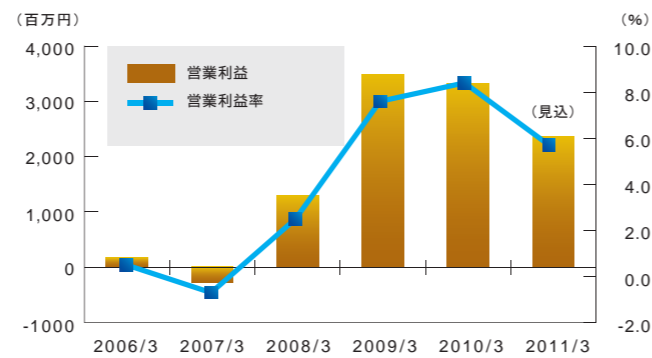
売上高の減少は、新車に組み付ける自動車用バッテリーが自動車メーカーの減産により大きく減少したこと、産業用鉛蓄電池が設備投資などを控えたため数量的に減少したことが主な理由です。

損益面では、営業利益は34億37百万円で、前年比3億73百万円の減少(-9.8%)、経常損益は33億78百万円で、前年比1億64百万円の減少(-4.6%)でありました。子会社の利益向上、歩留まり・生産性の向上、修繕費等の経費圧縮に努めた結果、減益幅を圧縮することができました。

連結売上高の推移



営業利益と営業利益率



2 鉛蓄電池は、自動車用および産業機器用の両方で売上が減少し、前期に比べ69億55百万円減(-17.5%)の328億98百万円でありました。

車の補修用電池はほぼ前年並みを確保したものの、新車向け電池は、自動車メーカーが大幅に減産したことで、これに組み付ける4輪用電池と2輪用電池の販売個数が大幅に減少したことが主な理由であります。

また産業用も景気の回復が不透明であることから、新規設備投資や取替えが手控えられ、出荷件数が減少したことで売上減に繋がりました。

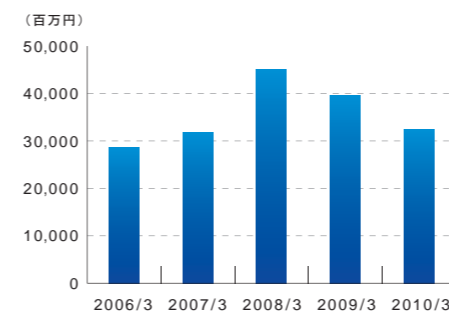
3 アルカリ蓄電池の売上高は、前年同期比で91百万円増(+3.0%)の31億80百万円でした。

これは、防災用の小形ニカド電池が堅調に推移したことに加え、鉄道車両用などの大形電池の売上が好調であったことによります。

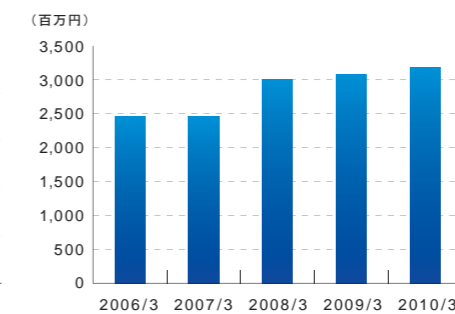
4 電源機器の売上高は、前年同期比で1億3百万円減(-3.0%)の32億93百万円となりました。

電源機器は産業用鉛蓄電池とのセット商品であるため、この減少は、鉛蓄電池と同様に新規設備投資や取替えが手控えられ、出荷件数が減少したことが原因です。

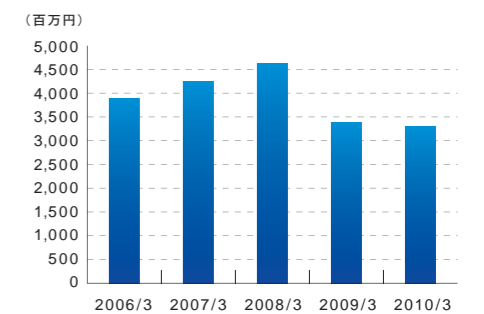
鉛蓄電池売上高の推移



アルカリ蓄電池売上高の推移



電源機器売上高の推移

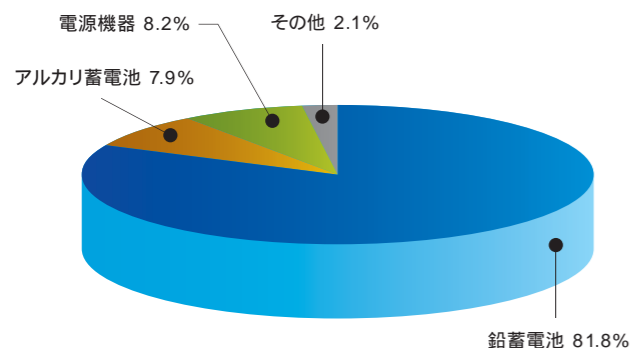


部門別の状況

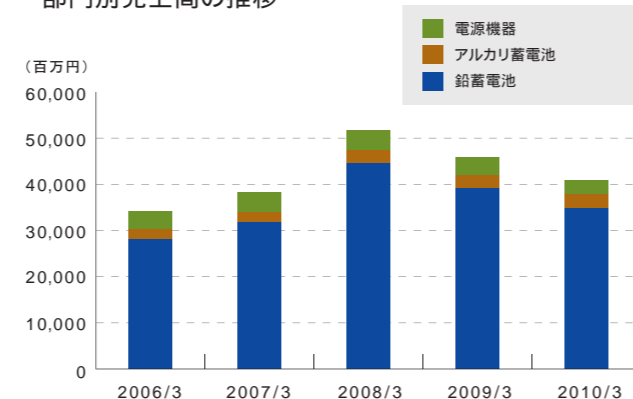
1 2009年度の部門別売上は、鉛蓄電池328億98百万円(81.8%)、アルカリ蓄電池31億80百万円(7.9%)、電源機器32億93百万円(8.2%)、その他8億34百万円(2.1%)でありました。

鉛蓄電池の売上に占める割合が多い構図は変わっておりませんが、アルカリ蓄電池のシェアは増加しております。

連結売上高の内訳



部門別売上高の推移



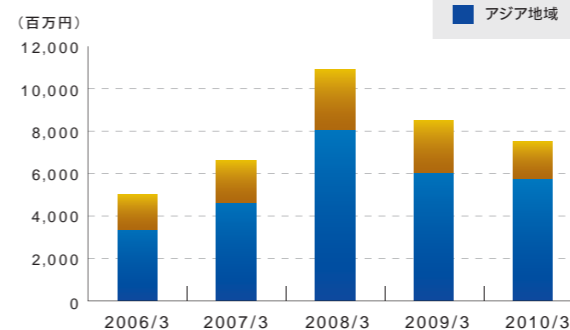
海外売上

海外売上高は、前年同期比で10億36百万円減(-11.9%)の76億42百万円でありました。当社の海外売上は、主として当社及び海外子会社のサイアム・フルカワ社の行っている4輪車用及び2輪車用の鉛蓄電池の本邦以外の地域への売上です。海外売上の減少は、世界的な景気後退で自動車用の鉛蓄電池の売上が減少したためで国内で鉛蓄電池の売上が減少したことで同じ理由です。

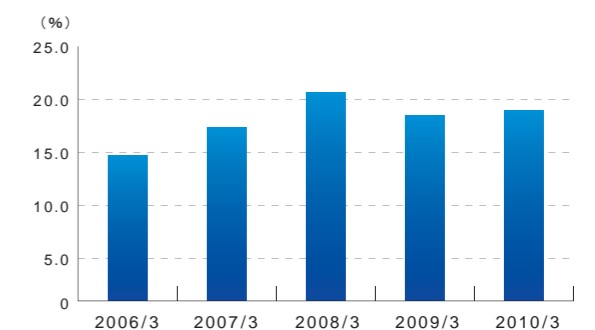
また、2009年度の海外の売上は、アジア地域が全体の76.2%(前年70.3%)、その他地域が23.8%(前年度29.7%)でありアジアの割合が増加しています。

海外売上比率は、19.0%と前年の18.5%から、若干の増加をいたしました。

海外売上高



海外売上比率



基本方針

古河電池グループは基本理念である「生産販売を通じて社会に貢献」するため、そして「株主の皆様をはじめとするステークホルダー全体の利益を尊重する経営」のために、コーポレートガバナンスの確立は重要課題であると認識しております。この実現に向けて内部統制システムの整備は必要不可欠なものであり、取締役会の責務として、その不断の見直し改善を図っていくべきものと考えます。

体制

古河電池グループは、会社の機関設計として監査役設置会社の形態を採用しており、取締役会から制度的に独立した監査役および監査役会の機能を重視しております。さらに、当社は取締役会の運営などにも工夫を凝らし、業務執行の監視・監督の強化や意思決定の迅速化を図っています。

内部統制の強化

当社では、以下の5つの観点から内部統制システムを整備・構築し、内部統制室を設置し、運用しています。

1 職務執行の効率性

取締役会、常務会のほかに、業務連絡会や部門長会議を開催し、また社内ネットを利用した情報共有システムを構築し、職務執行の効率化を図っています。

2 コンプライアンス体制

コンプライアンス規程を定め、社会の構成員としての行動規範としています。

3 リスク管理体制

リスク管理規程、リスク対応マニュアルを設け、取締役会の下にリスクマネジメント委員会を置き、リスク管理を行っています。

4 情報管理体制

内部情報管理規程を設け、役員および従業員が遵守すべき事項を明確にしております。

5 グループ会社管理

関連会社管理標準を制定し、古河電池グループの経営効率を高め、法令等の遵守、財務の信頼性確保、資産の保全を図っております。



古河電池グループでは、「社会のルールや企業倫理の重視」、「事業活動にともなう環境負荷低減」、「製品の安全性確保」、「社員や地域社会の安全」に配慮した上で、社会の発展や人々の生活向上に貢献する製品やサービスを提供することが、企業としての社会に対する責任だと認識しています。ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深め、当社のCSR活動をより充実・発展させることによって、「経済性」「環境保護」「社会貢献」の3つのバランスがとれた企業活動の展開をめざします。CSRレポートを刊行し、環境保護活動をはじめとするCSR活動の報告を行っています。

コンプライアンス

「古河電工グループ企業行動憲章」を当社役職員の行動規範として掲げ、職務の執行が法令などに適合して行われるだけでなく、社会の構成員として適切な行動をとることを目的にコンプライアンス規程を定めています。当該規程において内部通報制度を設け、通報窓口として社内窓口及び匿名窓口として常勤監査役を定めています。また、全取締役を委員とするコンプライアンス委員会に、監査役もオブザーバーとして出席して質疑ができるものとしており、適正な運用が図られております。

環境への取組み

当社は、従来からの生産拠点である、いわき・今市両事業所において、環境関連法規制及び自治体との協定などを遵守した生産活動を実践しておりますが、今後さらに全社的な環境への徹底した取組みを行うべく環境推進部を設置し、以下の項目を重点に環境保全活動を推進しています。また、環境負荷を低減するため、環境汚染物質の使用量を低減した製品の開発を推進します。

1	地球温暖化防止のための省エネルギー
2	資源の有効利用と環境負荷低減のための廃棄物の削減及び再資源化推進
3	環境保護のため、主原料である鉛・カドミウム・硫酸・苛性ソーダの有効利用による省資源化推進

社会貢献活動基本方針

当社は、古河電工グループ方針に則り、世紀を超えて培ってきた社会との絆を継承・発展させ、より良い次世紀を来べき世代に引き継いでいくために、本業を通じた社会貢献はもとより、「次世代育成」「スポーツ・文化振興」「地域社会との共生」を軸として、着実にたゆまぬ社会貢献活動を行います。

社会・地域との関わり

当社は、事業を行う各拠点において、地域清掃、自治体行事への参加、工場の見学など、地域社会に調和し共存共栄できる関係づくりに努めます。



地球環境問題と電池開発

21世紀喫緊の課題

21世紀の課題は、地球環境問題とエネルギー問題です。産業の発展と生活の近代化は、エネルギー消費量の急増を招いています。エネルギー源の多くを化石燃料に頼っているため、温室効果ガスであるCO₂が多く排出され、これが環境へ悪影響を与え、異常気象や地球温暖化の原因とされています。CO₂を削減し、低炭素型社会への推進が急がれています。また同時に、人口増加、自動車の増加などから、石油資源の枯渇化が早まり、エネルギー源の確保が重大な課題になっています。



課題への取組み

エネルギーの石油依存率を下げることで石油・石炭などに替わる代替エネルギー源の確保、無尽蔵でCO₂を排出しない自然エネルギーの活用、また省エネルギーの推進、捨てられていたエネルギーの活用(回生)、更には電力の発電、送電、そして使用時の効率化など、様々な対応が進められています。

風力発電や太陽光発電などの自然エネルギー活用、回生エネルギーを活用するハイブリッドカーや電気自動車などの車のエコ化、さらには発電・送電・電気使用を効率的に行う次世代送電網(スマートグリッド)などが注目されています。

電池への期待

蓄電池は、電力の貯蔵と放出を効率的に繰り返し行うことができる電気製品であり、安全性、資源性、リサイクル性を併せ持つため、車のエコ化、自然エネルギー活用、スマートグリッドの構築などで、重要な技術であると期待されています。

当社の取組み

太陽光発電専用電池の商品化

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)殿の太陽光発電システムの実証試験用に1982年に蓄電池開発を行い、以降太陽光発電システム用蓄電池の商品化を行い、この用途へ蓄電池を供給しております。



制御弁式鉛蓄電池SLMシリーズ

独立系太陽光発電システム

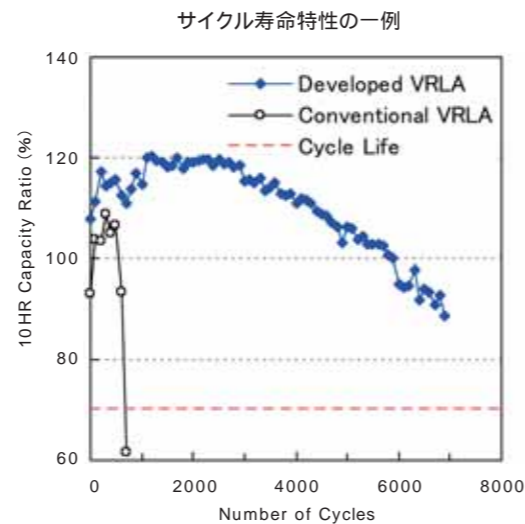
天候により入力に大きな変動のある自然エネルギーの有効利用のため、蓄電池を用いて電力供給を安定化する目的で、最適な蓄電池を開発するとともに、その利用技術も蓄積してきました。

商用電源が利用できない山岳や景観を重視する公園内の電気設備へ電力を供給する太陽光発電システムを数多く設置してまいりました。



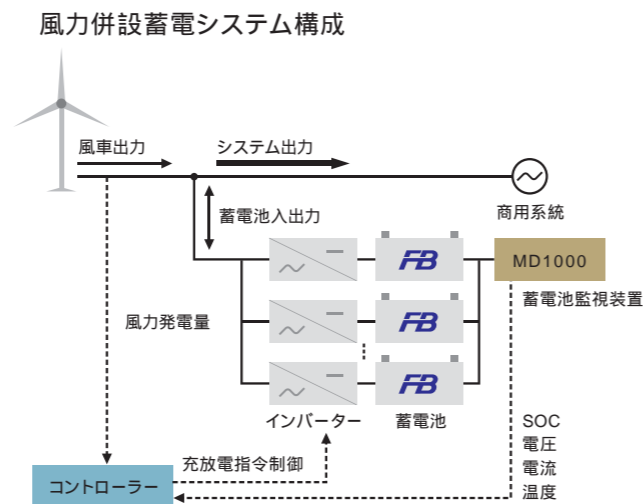
蓄電システム用蓄電池

産業用鉛蓄電池の主な用途は、停電時のバックアップでしたが、我々は、「電池が電力の貯蔵と放出を効率的に繰り返し行うことができる電気製品」であることに着目して、「電力を蓄えて出す」蓄電システム用の長寿命・高性能の鉛蓄電池開発に取り組んでまいりました。電池の技術要素の正極、負極、セパレータに加え、充電方法や設置方法まで最適化を図り、長寿命制御弁式鉛蓄電池の開発を行いました。



風力発電との組合せ

開発した長寿命制御弁式鉛蓄電池を用いて、日立産機システム殿と共同で、風力併設発電システムの実証試験を実施中です。発電システムをより安定化し、系統への影響を低減し、発電したエネルギーの効率的な運営管理を行うシステムと技術の確立が目的です。



車のエコ化

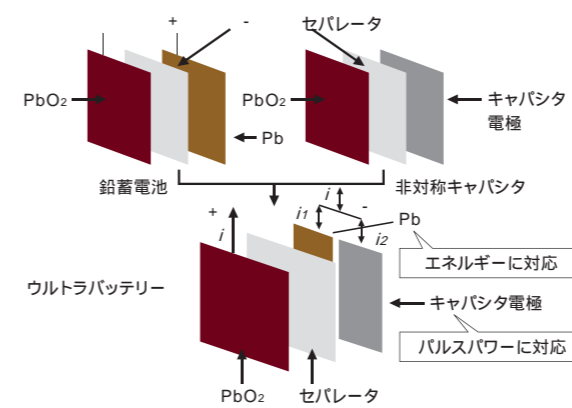


最近の車の多くは、充電制御システムを搭載しています。充電制御システムとは、加速時やアイドリング時にはエンジン負担を軽減させるため(燃費改善)、発電電圧を下げオルタネータ電圧が低くなった分をバッテリーからの電力供給を増やし、減速時やアクセルオフ時にオルタネータの発電電圧を上げバッテリーを充電することにより、燃費向上と排出ガス低減を行うシステムです。

このシステムでは、充放電が頻繁に繰り返されることから、高い充放電サイクル耐久性と充電受け入れ性が求められます。当社の自動車用バッテリーは、極板の改良により、充電受け入れ性を向上し、車のエコ性能を引き出します。加えて軽量化、耐久性向上、電池材料や包装材料にリサイクル素材を使うなど、エコに貢献しています。

ウルトラバッテリー

当社が開発した「ウルトラバッテリー」は鉛蓄電池の負極に非対称キャパシタを電極レベルで組み込んだハイブリッド型鉛蓄電池です。優れた充電受け入れ性を持ち、従来の鉛蓄電池が苦手とするPSOC (Partial State of Charge: 部分充電状態)でのサイクル寿命を大幅に改善することができます。急速充放電の繰り返しに適していることから、クルマの減速回生システムや出力変動の大きい風力発電システムに適しており、エコカーやスマートグリッドなどへ適用される蓄電池として期待をしております。



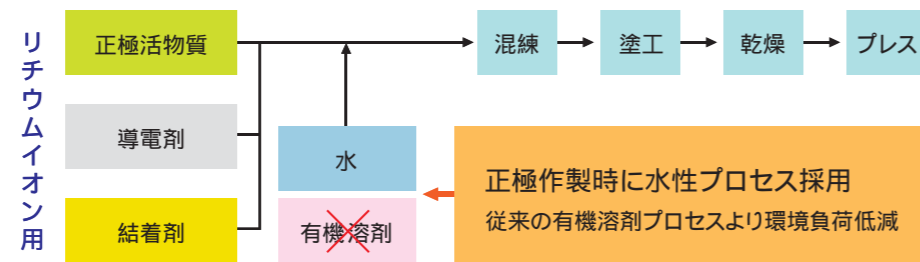
高安全リチウムイオン電池

小形軽量であることから、ポータブル機器用に広く普及したリチウムイオン電池。使用している材料などから高温下で安定性が乏しく、また場合によっては発火や破裂事故が発生することがあります。

我々はこのリチウムイオン電池を産業用に供給する目的で開発を進めています。大型化・大容量化を行うため安全性確保が最重要であり、電池材料に高温下で安全性に優れたリン酸鉄を用い、さらに環境への排出を抑えることが必要な有機溶媒を使用しない水性ペーストによる電極製造技術を開発しました。高率充放電性能と高いサイクル耐久性をもつ環境配慮のリチウムイオン電池として、今後環境対応のシステムや機器を始め様々な用途・機器向けに提供してまいります。



FB 新しい電極製造技術の開発



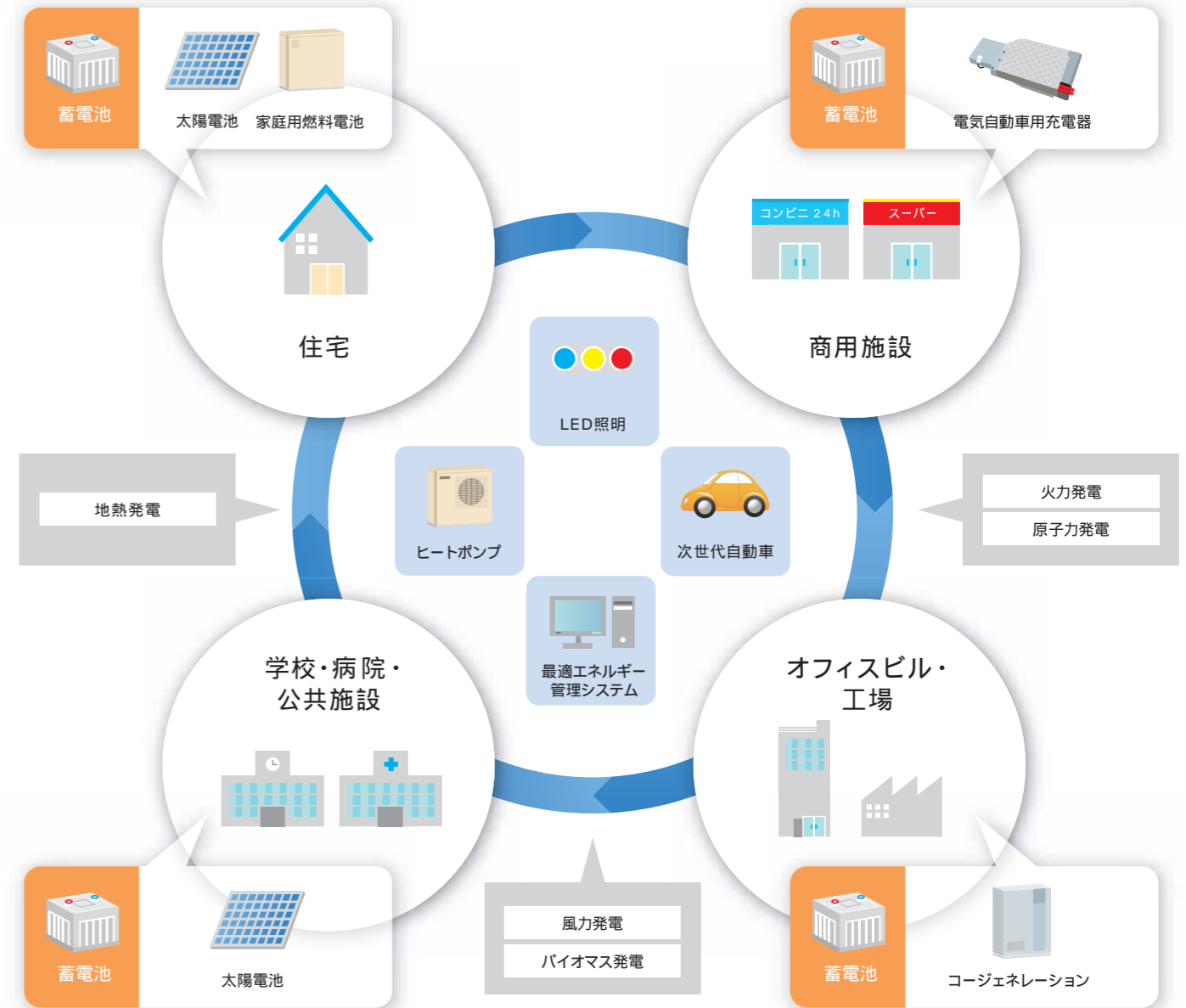
次世代送電網(スマートグリッド)と実証試験への参画

発電所から送電網、変電網そして企業や一般家庭にいたる個別の需要側にいたるまで、通信/IT技術を積極的に活用し、電力供給におけるエネルギー効率の最適化を図り、地球環境問題やエネルギー問題などの課題を目指す電力網と位置づけられるスマートグリッド。環境・エネルギーの面だけでなく、新たなビジネスチャンスとして期待されています。

スマートグリッドの様々なシーンで蓄電池の活用が想定され、我々電池メーカーにとって成長への大きなチャンスと考えており、当社は、蓄電システム用蓄電池、ウルトラバッテリー、高安全リチウムイオン電池を核としたエネルギーシステムで、スマートグリッドの構築に貢献したいと考えております。

スマートグリッドの実用化のための実証試験 NEDO殿が公募した米国ニューメキシコ州アルバカーキ市での「次世代送電網日米共同実験」北九州市及び北九州市はんな地区での「蓄電複合システム化開発」、清水建設殿が進めるマイクログリッド実証試験などに積極的に参加し、実証試験で得られたデータやノウハウを生かし、スマートグリッドシステムの実用化に寄与したく開発と事業を推進してまいります。

「未来のエネルギー社会システム」の一端を担う二次電池



スマートグリッド用蓄電池

財務状態に関する分析

当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が33億11百万円、減価償却費16億40百万円および仕入債務の増加10億99百万円がありましたが、売上債権の増加7億68百万円、法人税等の支払21億500百万円の結果、33億500百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億円等により15億43百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入19億68百万円がありましたが、短期借入金25億7百万円の返済、社債の償還による支出13億40百万円等により20億17百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ2億100百万円減少し、26億19百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	10.1	9.5	9.3	17.0	21.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	21.1	36.1	84.0	66.0
債務償還年数(年)	11.1	7.7	8.8	2.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	6.2	4.4	14.9	15.6

自己資本比率:自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益還元は、株主の皆様に対する重要な責務であり、安定的な収益確保を図り、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。

なお、当社は、今年の9月に創業60周年を迎え、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当金を1株あたり普通配当5円に記念配当1円を加え、計6円とすることとしました。また、次期の配当につきましては、期末配当金5円を予定しております。

連結財務諸表 連結貸借対照表(その1)

単位:百万円

資産の部	前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	2,829	2,634
受取手形及び売掛金	9,792	10,616
商品及び製品	1,403	1,244
仕掛品	2,019	1,658
原材料及び貯蔵品	469	583
繰延税金資産	296	283
その他	423	401
貸倒引当金	50	60
流動資産合計	17,184	17,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,191	10,895
減価償却累計額	6,029	7,164
建物及び構築物(純額)	3,162	3,730
機械装置及び運搬具	20,308	20,646
減価償却累計額	16,517	16,877
機械装置及び運搬具(純額)	3,790	3,769
機械、運搬具及び工具器具備品	5,962	6,045
減価償却累計額	5,483	5,660
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	479	385
土地	2,878	5,862
リース資産	75	200
減価償却累計額	9	38
リース資産(純額)	65	161
建設仮勘定	163	88
有形固定資産合計	10,539	13,998
無形固定資産		
のれん	117	88
リース資産	44	52
その他	45	46
無形固定資産合計	207	187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594	1,471
その他	244	292
繰延税金資産	1,990	1,888
貸倒引当金	74	123
投資その他の資産合計	3,755	3,529
固定資産合計	14,503	17,715
資産合計	31,687	35,077

連結財務諸表 連結貸借対照表(その2)

単位:百万円

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,606	7,813
短期借入金	5,772	3,896
1年内償還予定の社債	1,240	1,180
リース債務	29	62
未払法人税等	1,270	340
未払消費税等	344	119
賞与引当金	460	450
役員賞与引当金	-	19
その他	1,464	1,625
流動負債合計	17,188	15,507
固定負債		
社債	2,460	3,180
長期借入金	1,175	1,255
リース債務	87	165
繰延税金負債	0	1,057
退職給付引当金	5,173	5,005
役員退職慰労引当金	88	99
環境対策引当金	18	18
負ののれん	-	453
その他	20	374
固定負債合計	9,022	11,607
負債合計	26,211	27,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	3,379	5,270
自己株式	4	5
株主資本合計	5,437	7,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	355
繰延ヘッジ損益	55	30
為替換算調整勘定	200	144
評価・換算差額等合計	39	180
少数株主持分	78	454
純資産合計	5,475	7,962
負債純資産合計	31,687	35,077

連結財務諸表 連結損益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
売上高	46,900	40,206
売上原価	34,747	29,213
売上総利益	12,152	10,993
販売費及び一般管理費		
販売費	2,712	1,961
一般管理費	5,629	5,594
販売費及び一般管理費合計	8,342	7,555
営業利益	3,810	3,437
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	21	34
負ののれん償却額	-	64
持分法による投資利益	39	-
家賃従業員負担金	29	31
保険配当金	15	5
作業くず売却益	11	-
為替差益	-	19
受取保険金	-	19
その他	58	40
営業外収益合計	178	218
営業外費用		
支払利息	326	217
社債発行費	-	31
為替差損	50	-
その他	68	28
営業外費用合計	445	276
経常利益	3,542	3,378
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	8	6
その他	2	0
特別利益合計	11	7
特別損失		
減損損失	-	41
固定資産処分損	31	30
投資有価証券評価損	49	2
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	3	-
特別損失合計	83	74
税金等調整前当期純利益	3,470	3,311
法人税、住民税及び事業税	1,421	1,144
法人税等調整額	275	67
法人税等合計	1,145	1,212
少数株主利益	28	44
当期純利益	2,296	2,054

連結財務諸表 連結株主資本等変動計算書

単位:百万円

株主資本

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

資本金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,640	1,640
資本剰余金		
前期末残高	422	422
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	422	422
利益剰余金		
前期末残高	1,083	3,379
当期変動額		
剰余金の配当	-	163
当期純利益	2,296	2,054
当期変動額合計	2,296	1,890
当期末残高	3,379	5,270
自己株式		
前期末残高	2	4
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	4	5
株主資本合計		
前期末残高	3,143	5,437
当期変動額		
剰余金の配当	-	163
当期純利益	2,296	2,054
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2,294	1,889
当期末残高	5,437	7,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	487	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271	139
当期変動額合計	271	139
当期末残高	216	355

単位:百万円

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

繰延ヘッジ損益		
前期末残高	208	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	24
当期変動額合計	153	24
当期末残高	55	30
為替換算調整勘定		
前期末残高	63	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	264	56
当期変動額合計	264	56
当期末残高	200	144
評価・換算差額等合計		
前期末残高	342	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	381	220
当期変動額合計	381	220
当期末残高	39	180
少数株主持分		
前期末残高	65	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	376
当期変動額合計	12	376
当期末残高	78	454
純資産合計		
前期末残高	3,550	5,475
当期変動額		
剰余金の配当	-	163
当期純利益	2,296	2,054
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368	596
当期変動額合計	1,925	2,486
当期末残高	5,475	7,962

連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,470	3,311
減価償却費	1,555	1,640
減損損失	-	41
のれん償却額	29	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	59
受取利息及び受取配当金	24	36
支払利息	326	217
持分法による投資損益(△は益)	39	-
社債発行費	-	31
有形固定資産除却損	31	30
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	49	2
投資有価証券売却損益(△は益)	0	0
ゴルフ会員権評価損	3	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,703	768
たな卸資産の増減額(△は増加)	960	434
仕入債務の増減額(△は減少)	4,941	1,099
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	343	171
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	11
未払消費税等の増減額(△は減少)	87	221
その他	83	17
小計	5,661	5,633
利息及び配当金の受取額	39	36
利息の支払額	322	214
法人税等の支払額	560	2,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,817	3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,047	1,100
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	60	5
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	0	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	394
その他	54	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,057	1,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,110	2,507
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	698	506
社債の発行による収入	2,160	1,968
社債の償還による支出	-	1,340
リース債務の返済による支出	18	44
配当金の支払額	-	163
少数株主への配当金の支払額	-	23
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,669	2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,069	210
現金及び現金同等物の期首残高	1,759	2,829
現金及び現金同等物の期末残高	2,829	2,619

企業情報

商号	古河電池株式会社
設立	昭和25年9月1日
本社	〒240-0006 神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1
電話	045-336-5034
URL	http://www.furukawadenchi.co.jp/
資本金	16億4,000万円(2010年3月31日現在)
事業所	今市事業所、いわき事業所、エフビー工場
支店	東京事務所、関西支店、中部支店、東北支店、九州支店、北海道支店、中国支店、四国支店、北陸支店
グループ会社	自動車用バッテリー販売 北日本古河電池販売株式会社、東日本古河電池販売株式会社、中部古河電池販売株式会社、 西日本古河電池販売株式会社、九州古河電池販売株式会社、新潟古河バッテリー株式会社 産業機器工事・メンテナンス 古河バッテリーサービス株式会社 産業用アルカリ電池製造・販売 HDホールディングス株式会社 海外自動車用バッテリー製造・販売 サイアム・フルカワ社(タイ) サイアル・フルカワトレーディング社 その他 旭開発株式会社 第一技研工業株式会社 エフビーパッケージ株式会社 エフビーファイナンス株式会社

株式の状況

発行済株式数(普通株式)	発行可能株式総数 80,000,000株(2010年3月31日現在) 期末自己株式数 32,800,000株(2010年3月31日現在)
所有者別株式分布	2010年3月31日現在
株主数	3,422名

大株主の状況(2010年3月31日現在)

株主名	株式数(株)	保有率(%)
古河電気工業株式会社	18,751,200	57.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	760,000	2.31
古河電池取引先持株会	590,000	1.81
トヨタ自動車株式会社	550,000	1.67
朝日生命保険相互会社	440,000	1.34
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	424,000	2.31
株式会社損保ジャパン	421,000	1.28
日野自動車	330,000	1.00
資産管理サービス信託銀行株式会社	260,000	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	255,000	0.77

株式分布状況

